



三重県公報

令和3年12月14日（火）

第 269 号

毎週火・金曜日発行

目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
告 示			
727	児童福祉法の規定による指定障害児通所支援事業者の指定	(障がい福祉課)	2
728	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定障害福祉サービス事業者の指定	(同)	2
729	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定障害福祉サービス事業者からの当該事業の廃止の届出	(同)	3
730	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定一般相談支援事業者の指定	(同)	3
731	農産物検査法の規定による地域登録検査機関からの登録事項の変更の届出	(農産物安全・流通課)	3
732	大規模小売店舗立地法の規定による大規模小売店舗の変更の届出	(中小企業・サービス産業振興課)	4
733	三重県屋外広告物条例の規定による公共的団体の指定の一部を改正する告示	(都市政策課)	9
734	証紙の販売人の住所及び販売所の所在地を変更した旨の届出	(出納局)	10
公 告			
	公共測量を実施する旨の通知	(公共用地課)	10
	公共測量が終了した旨の通知	(同)	11
	開発行為に関する工事の完了	(建築開発課)	11
	宅地開発事業に関する工事の完了	(同)	11
	市街地再開発組合の設立認可	(住宅政策課)	11
特 定 調 達 公 告			
	一般競争入札を行う旨	(斎宮歴史博物館)	12

告 示

三重県告示第 727 号

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 21 条の 5 の 3 第 1 項の規定により、次のとおり指定障害児通所支援事業者を指定しました。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

事業所番号	事業者の名称	事業者の主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	障害児通所支援の種類	指 定 年 月 日
2450100330	株式会社アイ	桑名市陽だまりの丘 3 丁目 862 番地	b a m b o o 桑名多度校	桑名市多度町香取 333-3	放課後等デイサービス	令和 3 年 9 月 1 日
2452200146	株式会社いなべサポート	いなべ市藤原町上相場 2752 番地	放課後等デイサービスこいく菰野教室	三重郡菰野町大字菰野 1110 番地 3	放課後等デイサービス	令和 3 年 9 月 1 日
2450200353	株式会社 i k i k a t a	四日市市笹川四丁目 7 番 2 号 S A S A 1 階	放課後等デイサービス i K i K a t a	四日市市笹川四丁目 7 番 2 号 S A S A 1 階	保育所等訪問支援	令和 3 年 9 月 1 日
2450700477	合同会社 S u N N y S	松阪市駅部田町 881-23	ピクニック	松阪市黒田町 17-1	放課後等デイサービス、保育所等訪問支援	令和 3 年 10 月 1 日
2450500935	株式会社 A r c T h r e e	津市桜橋一丁目 640 番地	G r a b i t y L i v e	津市万町津 111 番地	児童発達支援、放課後等デイサービス	令和 3 年 10 月 1 日

三重県告示第 728 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 29 条第 1 項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者を指定しました。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

事業所番号	事業者の名称	事業者の主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	障害福祉サービスの種類	指 定 年 月 日
2410201558	株式会社福福	三重郡菰野町潤田 1064 番地	訪問介護事業所 福ちゃん	四日市市小杉町 299-1	同行援護	令和 3 年 9 月 1 日
2412220333	N P O 法人アシスト	桑名市大字桑部 1516 番地 2	ペルネチアあさひ	三重郡朝日町大字柿 186 番地 1	自立訓練（生活訓練）、就労継続支援 B 型	令和 3 年 9 月 1 日
2410502989	特定非営利活動法人 C I L ・ A R C H	津市半田 399-1	就労移行支援事業所 A R C H	津市半田 399-1	就労移行支援	令和 3 年 9 月 1 日
2410301713	合同会社 Z I O N	鈴鹿市算所二丁目 5 番 1 号	ラフハウス	鈴鹿市算所二丁目 9 番 19 号	就労継続支援 A 型	令和 3 年 9 月 1 日
2420100923	A H C グループ株式会社	東京都千代田区岩本町 2-11-9 イトーピア 橋本ビル 2 階	グループホーム ビートル桑名福島	桑名市福島 936 番地コンフォート小畑マンション 4 階 4A	共同生活援助	令和 3 年 9 月 1 日
2410801035	株式会社 S a l u t a H o l d i n g s	伊勢市小俣町宮前 623-8	S a l u t a a s o o c i a t e s	伊勢市吹上 2 丁目 4-7	就労継続支援 A 型	令和 3 年 9 月 1 日
2420701811	合同会社グリシナ	多気郡明和町大字北藤原 24	かしわもも	松阪市高町字汐田 403 番地 6	共同生活援助	令和 3 年 10 月 1 日
2420800605	合同会社 g r a t e f u l	伊勢市楠部町 124 番地 8	障がい者グループホーム E v e r y o n e	伊勢市辻久留 1 丁目 16 番 2 号	共同生活援助	令和 3 年 10 月 1 日

2410202093	社会福祉法人大和会	四日市市西村町 473 番地 4	自立訓練事業所 こころのケア施設 はじめの一步	四日市市諏訪町 8-12 諏訪クロノ スビル 1F、2 F、3F	自立訓練（生活 訓練）	令和 3 年 10 月 1 日
2410900209	株式会社アクアス	鳥羽市鳥羽五 丁目 10 番地 1 号	コラボ	鳥羽市鳥羽五丁 目 10 番地 1	就労継続支援 B 型	令和 3 年 10 月 1 日
2410301721	合同会社 Green Hand	鈴鹿市道伯一 丁目 1 番 8 号	そらまめ	鈴鹿市住吉三丁 目 32 番 1 号	生活介護	令和 3 年 10 月 1 日
2420202018	株式会社 CONN ECT	四日市市久保 田 2 丁目 10 番 地 13 号 杉善 ビル 202	グループホーム CONNECT 桜台	四日市市桜台 2 丁目 5-263	共同生活援助	令和 3 年 10 月 1 日
2420202026	社会福祉法人大和会	四日市市西村 町 473 番地 4	シェアハウスル ーツ 壱番管	四日市市小杉町 629 番地 1	共同生活援助	令和 3 年 10 月 1 日
2411200740	特定非営利活動法 人アイ・コラボレ ーション伊賀	伊賀市中友生 1240 番地	特定非営利活動 法人アイ・コラ ボレーション伊 賀	伊賀市中友生 1240 番地	就労継続支援 B 型	令和 3 年 10 月 1 日

三重県告示第 729 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 46 条第 2 項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者から当該指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出がありました。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

事業所番号	事業者の名称	事業者の主たる 事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	障害福祉サー ビスの種類	廃止 年月日
2412720142	特定非営利活動 法人暖家	多気郡多気町土 屋 288	さくら草	多気郡多気町土 屋 288	就労継続支援 B型	令和 3 年 8 月 31 日
2410502807	株式会社キラリ ンとまと	津市城山二丁目 54 番地 8	キラリンふあ ーむ	津市城山二丁目 54 番地 8	就労継続支援 A型	令和 3 年 8 月 31 日
2410500223	社会福祉法人サ ンフラワークラ ブ	津市木造町 1824 番 1	サンフラワー ガーデン	津市木造町 1824 番 1	就労継続支援 B型	令和 3 年 8 月 31 日
2411100262	株式会社熊野の 樹	熊野市木本町 710 番地 7	株式会社 熊 野の樹	熊野市木本町 710 番地 7	同行援護	令和 3 年 8 月 31 日
2411300433	医療法人（社 団）寺田病院	名張市夏見 3260 番地 1	医療法人 寺 田病院	名張市夏見 3260 番地 1	短期入所	令和 3 年 10 月 1 日

三重県告示第 730 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 51 条の 14 第 1 項の規定により、次のとおり指定一般相談支援事業者を指定しました。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

事業所番号	事業者の名称	事業者の主たる 事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	障害福祉サー ビスの種類	指定 年月日
2431200662	特定非営利活動 法人伊賀の友	伊賀市上野万町 2334 番地の 1	特定非営利活動 法人 伊賀の友	伊賀市下友生 2367 番地	地域移行支援	令和 3 年 9 月 1 日

三重県告示第 731 号

農産物検査法（昭和 26 年法律第 144 号）第 17 条第 7 項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録事項の変更の届出がありましたので、同条第 9 項の規定により公示します。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

1 登録年月日及び登録番号

平成 15 年 6 月 18 日 第 17 号

2 地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地
三重北農業協同組合	代表理事組合長 門脇 孝	三重県四日市市鶴の森一丁目 5 番 19 号

3 変更内容

(1) 主たる事務所の所在地の変更

三重県四日市市鶴の森一丁目 5 番 19 号

(2) 農産物検査員の抹消

氏名	農産物の種類	証明書番号
近藤 泰行	もみ、玄米、小麦、大麦、大豆	K2420377

三重県告示第 732 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項において準用する法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

法第 8 条第 2 項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から 4 月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第 8 条第 3 項の規定により公告し、縦覧します。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

イオンモール東員

員弁郡東員町大字長深字抜井 267-1 番地ほか 321 筆

2 変更事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名（変更前）

氏名又は名称	住所	代表者の氏名
B-R サーティワンアイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 3 丁目 2-1	渡辺 裕明
アスカ株式会社	東京都港区南青山 2-24-11	伊藤 弘人
イオンエンターテイメント株式会社	東京都港区台場二丁目 3 番 1 号 トレードピアお台場 10F	牧 和男
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 丁目 22 番地	水野 雅夫
イオンペット株式会社	千葉県市川市南八幡 4-17-8 コスモス本八幡 1F	小玉 毅
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1	岡崎 双一
エイチ・アンド・エム ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区宇田川町 33-6 渋谷フラッグ 6F	クリスティン エドマン
エリートクリーニング株式会社	桑名市福島 916	森川 謙作
株式会社 CHELSEA New York	石川県金沢市上安原南 98 番地 2	今村 慎一郎
株式会社ケンコー	神奈川県横浜市内南区永楽町 2-22 ケンコー本社ビル 3F	藤井 健
株式会社ジェイアイエヌ	東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 30 階	田中 仁
株式会社フジオフードシステム	大阪府大阪市北区菅原町 2-16 FUJIO BLDG.	藤尾 政弘
株式会社 Acc Japan	福井県鯖江市平井町第 28 号 7 番地の 5	大綱 清数

株式会社F・O・インターナショナル	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目4-1	小野 行由
株式会社JTB東海	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4	森 吉弘
株式会社snygg	福岡県福岡市中央区大名1-11-15 小谷ビル303	渡邊 功一
株式会社アートネイチャー	東京都渋谷区代々木3丁目40-7	五十嵐 祥剛
株式会社アイジーエー	東京都江東区豊洲5丁目5-13 豊洲アーバンポイント12F	五十嵐 昭順
株式会社青木商店	福島県郡山市八山田5-405	青木 信博
株式会社アダストリア	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウ サウスタワー10F	福田 三千男
株式会社イオンイーハート	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンB棟10階	中村 弘治
株式会社イング	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-2	向井 孝司
株式会社ウィゴー	東京都渋谷区恵比寿南1-16-3	中澤 征史
株式会社ヴィレジヴァンガードコーポレーション	愛知県名古屋市中東区上社1丁目901番地	白川 篤典
株式会社歌行燈	桑名市有楽町25番地	加藤 義樹
株式会社エアウィーヴ	東京都中央区八重洲21-6 八重洲Kビル4階	松田 孝裕
株式会社円相フードサービス	岐阜県各務原市大野町1-152-1	武藤 洋照
株式会社織部	岐阜県多治見市旭ヶ丘10丁目6番地の130	奥村 崇仁
株式会社音光	広島県広島市西区横川新町13-24	岡田 光由
株式会社オンワード樫山	東京都中央区日本橋3丁目10番5号 オンワードパークビルディング	廣内 武
株式会社柿安本店	桑名市吉之丸8番地	赤塚 保正
株式会社川スミ	桑名市大字大仲新田字新井水戸67-3	川澄 幸司
株式会社キャン	東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー	立花 隆央
株式会社グリーン	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目4-14 花車ビル北館1階3号-1	大澤 義則
株式会社クリエイティブヨーコ	長野県長野市高田667-16	脇田 健介
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区東五反田5-10-18	岡本 晴彦
株式会社クロノス	東京都港区六本木7丁目15番7号	田代 雅樹
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1-2-1 HF日本橋浜町ビルディング	吉竹 英典
株式会社個別指導塾スタンダード	福岡県福岡市博多区店屋町8-17 7F	吉田 知明
株式会社ザ・キッド	東京都世田谷区東玉川2-6-7	竹花 秀勝
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	堀埜 一成
株式会社魅力屋	京都府京都市北区紫竹下芝本町61番地	藤田 宗
株式会社サンマルクカフェ	岡山県岡山市北区平田173-104	藤井 大祐
株式会社サンリオ	東京都品川区大橋1-6-1	辻 信太郎
株式会社ジー・テイスト	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-2-10 セントールビル1F	杉本 英雄
株式会社ジーフット	愛知県名古屋市中千種区今池3-4-10	堀江 泰文
株式会社ジェイ・ビー	大阪府大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命大阪梅田ビル15F	光岡 利久
株式会社ジェニイ	大阪府大阪市中央区安土町1-5-8 本町Fビル3F	平原 亮太
株式会社小学館集英社プロダクション	東京都千代田区神田神保町2-30 昭和ビル8階	都築 伸一郎
株式会社ショービ	静岡県浜松市東区植松町1475-18	二村 眞行
株式会社ジン	四日市市新正1-12-4	山本 篤
株式会社清修庵	京都府京都市山科区大塚南溝町60-10	森 大生

株式会社ストライプインターナショナル	東京都中央区銀座 4-12-15 歌舞伎座タワー	石川 康晴
株式会社タカキュー	東京都板橋区板橋 3 丁目 9-7	木内 守
株式会社タカヨシ	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地 幕張テクノガーデンB棟 14 階	高品 政明
株式会社竹屋	四日市市桜町 963-1	竹尾 純一
株式会社タナカふとん店	愛知県一宮市本町 3 丁目 9-14	田中 公雄
株式会社チチカカ	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-2-3 新横浜第 1 竹生ビル 4 F	田中 義章
株式会社ナカザワ	滋賀県湖南市中央 2 丁目 92 番地	中澤 道盛
株式会社ナルミヤ・インターナショナル	東京都港区芝公園 2-4-1 芝パークビルB館 9 階	石井 稔晃
株式会社日本オプティカル	愛知県名古屋市中区則武新町 2-22-7	前田 貴志
株式会社ネイルズ	大阪府豊中市新千里東町 1-5-2	大角 久美子
株式会社バケット	岡山県岡山市北区平田 173-104	木下 仁
株式会社パスポート	東京都品川区西五反田 7 丁目 22-17	水野 純
株式会社パル	大阪府大阪市中央区北浜 3 丁目 5-29 日本生命淀屋橋ビル 4F	松尾 勇
株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	吉田 馨
株式会社富士通パーソナルズ	東京都港区港南 2-15-2 品川インターシティB棟	大谷 信雄
株式会社ブリオカフェカンパニー	津市垂水 214-1	吹戸 成良
株式会社ベベ	兵庫県神戸市中央区港島中町 6 丁目 8-2 ジャヴァグループ本社ビル	岡本 吉史
株式会社ホットランド	東京都中央区新富 1 丁目 9-6 新富一丁目ビル 4・5F	佐瀬 守男
株式会社穂波	愛知県名古屋市中区瑞穂区河岸 1 丁目 9-7	林 隆子
株式会社ポボンデッタ	東京都千代田区外神田 3-3-3	太田 和伸
株式会社マリノ	愛知県名古屋市中区上社 4-45-1	水野 弘規
株式会社丸澤屋	愛知県名古屋市中区正木 4-9-1 笹とみビル 2 階	澤木 孝夫
株式会社みのや	埼玉県さいたま市中央区大字下落合 1050-2	正木 宏和
株式会社未来屋書店	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-6	羽牟 秀幸
株式会社メガスポーツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1	神谷 和秀
株式会社メディカル・イノベーション	東京都港区南青山 2-24-11	伊藤 弘人
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎 2-1-1	櫻田 厚
株式会社ヤマダヤ	愛知県名古屋市中区城西 1-3-5	山田 太郎
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻 1 丁目 11-1	横内 達治
株式会社レナウン	東京都江東区有明 3-6-11 T F T ビル東館 6F	北畑 稔
株式会社ロボット	東京都渋谷区道玄坂 2-16-4	磯野 洋志
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町 6-8-1	寺井 秀蔵
株式会社ワールドリビングスタイル	東京都目黒区中目黒 1-8-1 中目黒 I T ビル 3F	西川 信一
株式会社スタジオアリス	大阪府大阪市北区梅田 1-8-17	川村 廣明
株式会社星光堂	四日市市三ッ谷町 14 番 15 号	真田 洋子
株式会社セリア	岐阜県大垣市外濑 2 丁目 38 番地	河合 映治
株式会社チュチュアンナ	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央 1-10-2	上田 利昭
株式会社東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	木山 剛史
株式会社ファイブフォックス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-60-7	上田 稔夫
株式会社藤栄	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目 6 番 14 号	岩井 重樹

株式会社ワイドレジャー	福岡県小郡市小郡 2413-1	菊池 康男
菅田株式会社	岡山県津山市川崎 1902-3	菅田 拓平
キュービーネット株式会社	東京都渋谷区渋谷 2 丁目 12-24	北野 泰男
際コーポレーション株式会社	東京都目黒区大橋 2-22-8	中島 武
クレアーズ日本株式会社	東京都中央区日本橋人形町 1 丁目 1-11 日庄ビル 2F	山口 義貴
化粧品のみじや株式会社	鈴鹿市東玉垣町 2585 番地の 1	岩井 勝巳
上新電機株式会社	大阪府大阪市浪速区日本橋西 1-6-5	中嶋 克彦
スガキシステムズ株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内 1 丁目 16-2	菅木 伸一
スターバックスコーヒージャパン株式会社	東京都品川区上大崎 2 丁目 25 番 2 号	水口 貴文
スマートツール株式会社	岐阜県岐阜市芋島 3 丁目 6-20	三輪 哲久
セイハネットワーク株式会社	福岡県福岡市博多区店屋町 1 番 35 号	坂口 正美
トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社	東京都中央区築地 5-6-4 浜離宮三井ビルディング	土居 健人
パセリエンタープライズ株式会社	滋賀県長浜市勝町 803	松本 規義
ブランシェス株式会社	大阪府吹田市江坂町 2 丁目 1 番 11 号 江坂山甚ビル 3 階	坂入 良久
綿新産業株式会社	愛知県津島市今市場町 4-14	伊藤 哲朗
有限会社イヤシス	滋賀県東近江市八日市浜野町 3-1 アルブラザ八日市 3F	藤崎 卓
有限会社オー・アール・エフ	愛知県名古屋市中区丸の内 3-7-9 チサン丸の内第 2 ビル 8 F	古田 芳文
有限会社ギブアンドギブ	鹿児島県鹿児島市郡元 3-6-26 松崎ビル 2F	長田 啓仁
有限会社ソレイユ	奈良県生駒郡平群町上庄 1 丁目 5 番 8 号	坂本 博昭
株式会社エヌ・ピー・エス	愛知県名古屋市中区代官町 15-3	落合 章
株式会社ティップトップ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-7-4 渡貫ビル 1F	手塚 正道
株式会社魔法のたまご	京都府宇治市木幡南原 5-16	大石 啓文

(変更後)

氏名又は名称	住所	代表者の氏名
エイチ・アンド・エム ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区宇田川町 33-6 渋谷フラッグ 6 階	ルーカス セイファート
パセリエンタープライズ株式会社	滋賀県長浜市勝町 803 番地	松本 規義
フランス総合医療株式会社	東京都千代田区平河町 1 丁目 8 番 8 号	杉木 和彦
株式会社CHELSEA New York	石川県野々市市御経塚 3-488	北方 康弘
株式会社F・O・インターナショナル	兵庫県神戸市中央区磯上通 7 丁目 1-5	小野 行由
株式会社アダストリア	東京都渋谷区渋谷 2 丁目 21 番 1 号渋谷ヒカリエ 27 階	福田 三千男
株式会社イング	兵庫県神戸市中央区港島南町 4-6-2	向井 孝司
株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	愛知県名古屋市中東区上社 1 丁目 901 番地	白川 篤典
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 1 丁目 2 番 1 号HF日本橋浜ビルディング	三宅 英木
株式会社ジェニイ	大阪府大阪市中央区安土町 1-5-8 本町DSビル 3F	平原 亮太
株式会社ジン	四日市市新正 1-12-4	山本 篤
株式会社スタイルフォース	兵庫県神戸市中央区港島中町 6 丁目 8 番 1	長元 明
株式会社ストライブインターナショナル	岡山県岡山市北区幸町 2 番 8 号	立花 隆央
株式会社チュチュアンナ	大阪市中央区森ノ宮中央 1-10-2	上田 崇敦
株式会社ナカザワ	滋賀県湖南市中央二丁目 92 番地	中澤 道盛

株式会社ネイルズ	大阪府豊中市新千里東町 1-2-4 信用保証ビル 5 階	大角 久美子
株式会社パルグループホールディングス	大阪府大阪市中央区道修町 3 丁目 6 番 1 号京阪神御堂筋ビル 10 階	井上 隆太
株式会社ファイブフォックス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-60-7	上田 稔夫
株式会社メガスーツ	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1	神谷 秀和
株式会社ライトオン	茨城県つくば市小野崎 260-1 ヒロサワつくばビル 5F	藤原 祐介
株式会社ルルアーク	福岡県福岡市東区松島 3 丁目 30-23	長友 伸二
株式会社川スミ	桑名市大字大仲新田字新井水 67 番地 3	川澄 幸司
株式会社クロノス	東京都港区六本木 7 丁目 15 番 7 号	廣瀬 淳
株式会社東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1 丁目 48 番 14 号第 3 デリカビル 9 階	木山 剛史
株式会社未来屋書店	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-5-1 イオンタワー 9F	松田 裕史
有限会社かわむらや	岐阜県海津市海津町高須町 737-1	河村 真吾
株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 1 丁目 7 番 7 号 S K T ビル 6 階	坂下 和志
株式会社ハニーズホールディングス	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松 27 番地の 1	江尻 義久
株式会社ネクススエンタープライズ	大阪市中央区日本橋二丁目 7 番 13 号福永ビル 2 階 A 号室	原本 一正
カンダキラット株式会社	岡山県津山市川崎 1902-3	菅田 拓平
クレアーズ日本株式会社	東京都中央区日本橋人形町 1 丁目 1 番 11 号日庄ビル 2F	山口 義貴
ブランシェス株式会社	大阪府吹田市江坂町 2-1-11 江坂山甚ビル 3F	原 忠司
化粧品 のふじや株式会社	鈴鹿市東玉垣町 2585-1	岩井 勝巳
株式会社 A c c e j a p a n	福井県鯖江市三六町 2 丁目 5 番 11 号 A J ビルディング 2 F	大網 清数
株式会社 C H I S E I	愛媛県松山市余戸中 6-11-34 ラフィネ C	田中 成佳
株式会社アートネイチャー	東京都渋谷区代々木 3-40-7	五十嵐 祥剛
株式会社アルカスインターナショナル	兵庫県神戸市中央区港島中町 6-8-123 F	内山 誠一
株式会社ウィゴー	東京都渋谷区恵比寿南 1 丁目 16 番 3 号	園田 恭輔
株式会社エイディーアール	愛知県岡崎市日名北町 4-46 アピタ岡崎北店 2 階	竹之内 俊輝
株式会社キャン	東京都中央区銀座 4 丁目 12 番 15 号歌舞伎座タワー 18 階	阿部 和則
株式会社ザ・キッド	東京都世田谷区駒沢 2-1-1 第 2 山國ビル 4F	竹花 秀勝
株式会社サンマルクカフェ	岡山県岡山市北区平田 173-104	下山 能生
株式会社ジーフット	東京都中央区新川一丁目 23 番 5 号 新川イースト	木下 尚久
株式会社ショービ	静岡県浜松市東区植松町 1475-18	二村 眞行
株式会社ジンズ	群馬県前橋市川原町二丁目 26 番地 4	田中 仁
株式会社セリア	岐阜県大垣市外瀬 2 丁目 38 番地	河合 映治
株式会社ティップトップ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 1 丁目 10 番 7 号 H O P E ビル 2F	手塚 正道
株式会社ナルミヤ・インターナショナル	東京都港区芝公園 2-4-1 芝パークビル B 館 9F	石井 稔晃
株式会社バケット	岡山県岡山市北区平田 173-104	富樫 司
株式会社ポボンデッタ	東京都千代田区外神田 3-3-3	太田 和伸
株式会社みのや	埼玉県さいたま市中央区下落合 1050-2 与野太平ビル 3F	正木 宏和
株式会社ヤマダヤ	愛知県名古屋市中区城西一丁目 3 番 1 号	山田 太郎
株式会社ロボット	栃木県足利市丸山町 691-11	磯野 洋志
株式会社ライフスタイルイノベーション	東京都中央区晴海 1-8-10 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー X 棟 25F	西川 信一
株式会社星光堂	四日市市三ツ谷町 14-15	曲尾 悟志
株式会社田中ふとん店	愛知県一宮市本町 3 丁目 9 番 14 号	田中 公雄
株式会社日本オブティカル	愛知県名古屋市中区則武新町 2 丁目 22-7	高野 博道

上新電機株式会社	大阪府大阪市浪速区日本橋西 1-6-5	金谷 隆平
綿新産業株式会社	愛知県津島市今市場町 4 丁目 14 番地	伊藤 哲朗
有限会社オー・アール・エフ	愛知県名古屋市中区那古野一丁目 14 番 18 号那古野ビル北館 213 号	古田 芳文
株式会社ソリッド	広島県広島市安佐南区高取南二丁目 20 番 26 号	平野 一貴
株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区道玄坂一丁目 12-1 渋谷屋マークシティ ウェスト 19F	野口 実
株式会社水甚	岐阜県岐阜市柳津町流通センター1-15-3	中村 好成
株式会社マイスタイリスト	鈴鹿市庄野共進 1 丁目 3-1	森田 洋輔
株式会社グローバルセクション	福岡市城南区茶山 1-1-2	齋藤 一真
イオンベッ株式会社	千葉県市川市南八幡 4-17-8 コスモス本八幡 1F	米津 一郎
株式会社シナジューグローバル	大阪府大阪市淀川区西中島 6-1-3	田中 優佳子
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-4	井出 武美

- 3 変更年月日
令和 3 年 12 月 1 日
- 4 変更理由
小売業者の入退店のため
- 5 届出の日
令和 3 年 11 月 29 日
- 6 届出等の縦覧場所
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間
令和 3 年 12 月 14 日から令和 4 年 4 月 14 日まで
開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

三重県告示第 733 号

三重県屋外広告物条例の規定による公共的団体の指定（平成 17 年三重県告示第 311 号）の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

三重県屋外広告物条例の規定による公共的団体の指定の一部を改正する告示

三重県屋外広告物条例の規定による公共的団体の指定（平成 17 年三重県告示第 311 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
三重県屋外広告物条例（昭和 41 年三重県条例第 45 号）第 6 条第 3 項第 9 号及び同条第 7 項の規定により次の公共的団体を指定します。 なお、公共的団体の指定（昭和 57 年三重県告示第 383 号）は、廃止します。 1～7 （略）	三重県屋外広告物条例（昭和 41 年三重県条例第 45 号）第 6 条第 3 項第 9 号及び同条第 7 項の規定により次の公共的団体を指定します。 なお、公共的団体の指定（昭和 57 年三重県告示第 383 号）は、廃止します。 1～7 （略） 8 <u>三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会</u> <u>三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会</u> <u>三重とこわか国体・三重とこわか大会四日市市実行委員会</u> <u>三重とこわか国体・三重とこわか大会伊勢市実行委員会</u>

	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会松阪市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会名張市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会尾鷲市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会亀山市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体鳥羽市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会熊野市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体いなべ市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体伊賀市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体菰野町実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会 多気町・松阪市実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会明和町実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体大台町実行委員会</u>
	<u>三重とこわか国体・三重とこわか大会紀北町実行委員会</u>

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

三重県告示第 734 号

三重県証紙条例（昭和 40 年三重県条例第 12 号）第 5 条第 1 項の規定により指定した証紙の販売人から、住所及び販売所の所在地を次のとおり変更した旨の届出がありました。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

販売人の氏名（名称） 及び販売所の名称			旧	新	変更年月日
販売人	三重北農業協同組合	住所	四日市市浜田町 4 番 20 号	四日市市鶴の森一丁目 5 番 19 号	令和 3 年 11 月 24 日
販売所	本店	所在地	四日市市浜田町 4 番 20 号	四日市市鶴の森一丁目 5 番 19 号	

公 告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、次の公共測量を実施する旨、国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所長から通知がありました。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

1 作業種類

公共測量（基準点測量及び用地測量）

2 作業期間

令和3年12月13日から令和4年2月28日まで

3 作業地域

四日市市河原田町

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、次の公共測量が令和3年11月24日に終了した旨、三重県中南勢流域下水道事務所長から通知がありました。

令和3年12月14日

三重県知事 一見勝之

1 作業種類

公共測量（基準点測量）

2 作業地域

多気郡明和町斎宮

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可しました開発行為に関する工事は、次のとおり完了しました。

令和3年12月14日

三重県知事 一見勝之

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	許可を受けた者の住所及び氏名
令和3年 12月2日	度会郡玉城町下田辺字城山 1064-1 ほか2筆ほか	伊勢市浦口4丁目1-11 株式会社山野建設 代表取締役 山野 浩
令和3年 12月2日	三重郡菰野町大字潤田字大工垣内 815-8 ほか3筆	三重郡菰野町大字福村 795-1 ハウスクラフト株式会社 代表取締役 遠藤 真二
令和3年 12月3日	伊賀市下友生字清水尻 3903	奈良県橿原市北八木町 1-1-8 橿原中央ビル 株式会社エヌ・ジー・エス 代表取締役 前川 浩二
令和3年 12月6日	多気郡多気町相可字西明寺 2205-1 の一部ほか9筆 ほか	多気郡多気町相可 1119-1 酒井建設株式会社 代表取締役 酒井 博央

三重県宅地開発事業の基準に関する条例（昭和47年三重県条例第41号）第6条の規定により確認しました宅地開発事業に関する工事は、次のとおり完了しました。

令和3年12月14日

三重県知事 一見勝之

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	確認を受けた者の住所及び氏名
令和3年 12月2日	三重郡菰野町大字永井字北前野 3099-57 の一部ほか2筆	三重郡菰野町大字永井 3098-22 ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長 田中 久男

都市再開発法（昭和44年法律第38号）第11条第1項の規定により、市街地再開発組合の設立を次のとおり認可しましたので、同法第19条第1項の規定により公告します。

令和3年12月14日

三重県知事 一見勝之

1 組合の名称

伊勢市駅前C地区市街地再開発組合

2 事務所の所在地

伊勢市宮後1丁目1番14号

3 事業施行期間

令和3年12月10日から令和8年9月30日

4 施行地区

伊勢市宮後一丁目 1027 番、1028 番、1029 番、1030 番 1、1030 番 2、1030 番 3、1030 番 4、1030 番 5、1031 番、1032 番、1032 番 1、1032 番 2、1032 番 3、1033 番、1034 番 1、1034 番 2、1034 番 3、1035 番、1036 番、1003 番 1 の一部、1003 番 7 の一部、同市吹上一丁目 601 番の一部

5 設立認可の年月日

令和 3 年 12 月 10 日

6 事業年度

初年度は令和 3 年 12 月 10 日から令和 4 年 3 月 31 日まで、次年度以降は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

7 公告の方法

事務所の掲示板に掲示し特に必要があるときは官報に掲載する。

8 権利変換を希望しない旨の申出又は譲受け希望の申出若しくは賃借り希望の申出をすることができる期限

令和 4 年 1 月 13 日

特 定 調 達 公 告

次のとおり総合評価一般競争入札を行いますので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年三重県規則第 84 号）第 5 条の規定により公告します。

令和 3 年 12 月 14 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

令和 3～6 年度 斎宮歴史博物館清掃業務委託

(2) 委託業務の特質等

委託業務に関し、三重県知事が調達説明書（仕様書）で指定する特質等を有することが必要です。

調達説明書（仕様書）は、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」といいます。）により提供します。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和 7 年 3 月 31 日（月）までとします。

ただし、契約の履行期間は令和 4 年 4 月 1 日（金）から令和 7 年 3 月 31 日（月）までとします。

(4) 委託業務履行場所

三重県多気郡明和町竹川 503 斎宮歴史博物館

(5) 総合評価方式による一般競争入札

本件入札は、物件関係における総合評価一般競争入札試行要領に基づき、入札時に、価格及び価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式による一般競争入札です。

2 競争入札参加者及び落札者に必要な資格

(1) 競争入札参加資格

ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

(2) 落札資格

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱（以下「落札停止要綱」といいます。）により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

エ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）第 12 条の 2 第 1 項第 1 号又は第 8 号の事業について都道府県知事の登録を受けていること。

オ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 6 条に定める建築物環境衛生管理技術者を有し、当該施設の選任技術者として選任できること。

カ 過去 5 年間に、事務所等の建築物で延べ面積 3,000 ㎡以上の規模のものにおいて、通算 3 年以上の清掃業務の履行実績（6 か月以上継続の清掃業務実績を含みます。）があること。

キ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）に加入（適用除外を含みます。）していること。

※ アからウまで、カ及びキは開札後に落札候補者に対して確認します。エ及びオについては、技術提案書提出時点で確認します。

3 入札に関する事項

(1) 本件入札は、電子入札システム（以下「本システム」といいます。）を利用して行いますが、書面により入札に参加することもできます。

(2) 本件入札は、開札事務を本システムで行うため、書面により参加する場合であっても、調達システムの利用登録が必要です。調達システム未登録の者は、4(1)の申請をするまでに 13 の調達システム利用登録申請を担当する所属に調達システム利用登録申請（以下「利用登録申請」といいます。）を行い、登録確認を受けてください。

なお、本件入札は特定調達（WTO）案件であるため、書面により参加する場合は利用登録申請に使用電子証明届（ICカード使用届）は不要とします。

(3) 調達システム利用登録者が本システムにより本件入札の 4(1)の申請をした後は、書面による入札への途中変更はできません。

4 入札参加者及び落札候補者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、本システムより(1)の競争入札参加資格確認申請を 12(2)の方法により行い、2(1)の競争入札参加資格があることの確認を受けてから入札書の提出を行ってください。

また、書面により入札する者にあつては、(1)の競争入札参加資格確認申請書（紙入札用）を提出し、2(1)の競争入札参加資格があることの確認を受けた場合は、書面により入札することができます。書面による入札書提出方法については、12(5)をご確認ください。

なお、落札候補者にあつては、入札実施後に(2)から(5)までの書類を12(7)の締切日時までに提出していただきます。（※(2)、(3)にあつては、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税（徴収）猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出（提示可）ができない場合は、申立書（別添）を提出（FAX又はメール可）してください。）

また、提出した書類等について説明をお願いする場合があります。

(1) 三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第 4 条第 1 項に定める申請

(2) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その 3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し（提示可）

(3) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、三重県が賦課徴収を所管する全ての県税に係る「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し（提示可）

(4) 2(2)カを証明する書類（技術提案書の契約実績において確認できる場合は不要です。）

(5) 2(2)キを証明する書類

5 技術提案書の作成について

(1) 評価基準表及び評価項目に関する調書に基づき、技術提案書作成要領を参照のうえ作成してください。

(2) 提出部数は、2 部（正本 1 部及び複写用の副本 1 部）とします。

(3) 原稿サイズは、A4 を基本（当該業務に係る従事予定計画表等で A4 では収まらない場合は、A3 を認めます。）とし、両面使用によりページ数は概ね 300 頁までとしてください。また、フラットファイル等で製本にしてください。（製本テープ等で留めないでください。）

(4) 正本、副本ともに目次及びページを付し、正本のみインデックスを付けてください。（副本は複写用として使用するため、インデックスは付けないでください。）

(5) 製本の編綴順序は、評価基準表の評価項目順序のとおりとしてください。

(6) いったん提出された技術提案書への修正、追加等は一切受理しません。また、技術提案書聴取会においても同様とします。

(7) 契約締結後に提出する業務計画書において、次に掲げる業務関係者は、技術提案書に掲載された業務関係者の有資格者数を下回ることはできません。下回る場合は、不誠実な行為とみなし契約解除するとともに、落札停止要綱に基づく資格（指名）停止を行うことがあります。

- ア 建築物環境衛生管理技術者
- イ ビルクリーニング技能士
- ウ 清掃作業監督者

- (8) 契約締結後に提出する業務計画書において、配置される清掃従業員の平均実務経験年数は、技術提案書に記載された平均実務経験年数を下回することはできません。下回る場合は、不誠実な行為とみなし契約解除するとともに、落札停止要綱に基づく資格（指名）停止を行うことがあります。

6 技術提案書聴取会の実施について

- (1) 評価項目に関する調書及び評価基準表に沿って技術提案書聴取会を行いますので、選任予定の建築物環境衛生管理技術者は必ず出席をお願いします。出席者は、選任予定の建築物環境衛生管理技術者を含めて 3 名以内とします。また、経営状況の説明を求める場合がありますので、選任予定の建築物環境衛生管理者以外に、経営状況について説明できる方の出席をお願いします。（なお、建築物環境衛生管理技術者が経営状況を説明できる場合は除きます。）

なお、詳細は 12(4)に示す日程・方法により実施します。

- (2) 選任予定の建築物環境衛生管理技術者が技術提案聴取会に出席できない場合は、評価基準表の聴取項目の評価項目の評価は 0 点となります。
- (3) 提出された技術提案書により全ての技術評価項目が 0 点となった提案者に対する聴取会はいりません。また、技術評価点は、0 点となり、落札者といたしません。
- (4) 落札資格要件を満たさない場合は、開札の後、無効とし、落札者といたしません。

7 落札者の決定方法

- (1) 別記「落札候補者決定基準」によるものとします。
- (2) 落札候補者について、2(2)の落札資格の確認を行った後に落札決定を行います。
- (3) 入札保証金は、入札金額の 100 分の 5 以上の額とします。ただし、三重県会計規則（平成 18 年三重県規則第 69 号。以下「規則」といいます。）第 67 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

なお、入札保証金の納付が必要な場合は、競争入札参加資格の結果を通知する際に別途連絡します。

8 低入札価格調査制度に関する事項

- (1) 予定価格の制限の範囲内で申込をした者のうち総合評価方式により評価値が最も高い者の当該入札価格に 100 分の 110 を乗じて得た額が、低入札価格調査の基準価格（以下「調査基準価格」といいます。）を下回った場合には、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定により低入札価格調査を実施します。
- (2) 調査基準価格を下回る額による入札が行われ、その者が落札候補者となった場合は、落札決定を保留し低入札価格調査の実施後に落札者を決定します。

また、当該落札候補者は、指定期日までに関係書類一式を提出するとともに、後日実施される聴取調査を受けなければなりません。

なお、その者が失格となった場合には、次順位者（次順位の落札候補者が低入札価格調査対象入札者の場合に限り、）へ同様の調査を実施するものとします。この指定期日までに関係書類一式を提出しない等、低入札に係る調査に協力しない場合は、不誠実な行為とみなし、落札停止要綱に基づく資格停止を行うことがあります。

9 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりです。
- (2) 契約保証金は、契約金額の 100 分の 10 以上の額とします。ただし、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可又は民事再生法第 174 条第 1 項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とします。

また、規則第 75 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第 75 条第 4 項第 1 号、第 2 号又は第 4 号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

なお、契約保証金の免除を判断するため、過去 3 年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合があります。

(3) 契約は、14 に記載する所属で行います。

(4) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。

なお、契約金額は入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。

10 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

11 その他

(1) 当該入札に質疑（入札手続き、参加資格、仕様内容、契約内容等の入札・契約に関する一切の事項）がある場合は、12(1)にある締切日時までに行うものとします。

※ 回答に時間がかかる場合がありますので、お早めをお願いします。

(2) 本件入札の事項その他に関し疑義がある場合は、入札事務担当所属に説明を求め、十分ご承知おきください。入札後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできません。

(3) 本件入札の参加にあたり、国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な入札を行わなければなりません。

(4) 契約の相手方となった場合には、仕様書等に記載された内容等を遵守し、誠実に契約を履行しなければなりません。

(5) 契約の相手方となった場合には、三重県が定める個人情報の取扱規定を遵守しなければなりません。

(6) その他必要な事項は、規則及び三重県電子調達システム（物件等）運用基準等に規定するところによります。

(7) 入札参加者が1者になった場合は、入札を中止又は延期する場合があります。

(8) 技術提案書に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし、落札停止要綱に基づく資格停止を行うことがあります。

(9) 技術提案書等提出された書類の返却は、一切行いません。

(10) 技術提案書等の作成にかかる経費については、同提案書提出者の負担とします。

また、入札等に関する経費においても同様とします。

(11) 本件入札手続において政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、三重県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合には、本件入札手続の停止等を行うことがあります。

12 期間の設定

(1) 質疑等の提出締切日時

令和3年12月24日（金）12時までに、調達システムから質疑等を行ってください。ただし、書面による入札参加者にあつては、提出締切日時までに、14に記載する所属へ書面（FAX可）により質疑申請を行ってください。

なお、質疑を送付した際は、お手数ですが、別途電話連絡をお願いします。

質疑の回答は、令和4年1月7日（金）16時までに、調達システムの「質問回答」又は「入札情報サービスシステム」の「入札予定（公告）詳細情報」で確認してください。

質疑申請提出の有無に関わらず、入札書提出前には必ず質疑申請の回答状況を確認してください。

(2) 競争入札参加資格確認申請書の提出締切日時

令和4年1月13日（木）12時までに、調達システムの「資格確認」の「確認申請提出」により行ってください。ただし、書面による入札参加者にあつては、提出締切日時までに「競争入札参加資格確認申請書（紙入札用）」に必要事項を記載し、14に記載する所属に郵送又は持参により提出してください。

結果通知は、令和4年1月28日（金）16時までに行います。

(3) 技術提案書等提出の日時及び方法等

参加資格の結果通知日の翌日から令和4年2月3日（木）12時までに、14に記載する所属へ、原則、郵送で提出してください。郵送による場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便としてください。ただし、梱包重量制限により郵送できない場合は、持参によることも認めることとしますが、その場合はあらかじめ、14に記載する所属に持参する日時について調整を行ってください。

なお、郵送とする場合は封筒等の宛名面に「令和3～6年度斎宮歴史博物館清掃業務委託技術提案書等在

中」と記載してください。

(4) 技術提案書聴取会の実施

ア 日程は次のとおりです。

なお、提案者が多数の場合は日程を追加する場合があります。

令和4年2月10日（木）予定

イ 具体的な日時及び場所は後日連絡します。

ウ 技術提案書聴取会の所要時間は30分とし、そのうち説明は15分以内とします。

エ 出席者は、選任予定の建築物環境衛生管理技術者を含め3名以内とします。

(5) 入札書提出の締切日時及び方法

令和4年2月17日（木）10時までに調達システムで提出してください。

※ 入札書提出時には、入札金額内訳書の提出を要します。

提出を要する入札金額内訳書が次のいずれかに該当する者の入札については、規則第71条第7号により無効とします。

ア 入札金額内訳書を提出しないもの

イ 入札金額内訳書の金額と入札額が一致していないもの

ウ 一括値引き、減額の項目が計上されているもの

エ 記載すべき項目が欠けているもの

オ その他不備があるとき（記載すべき内容又は指示した事項に誤りがあるなど、担当する所属が不備と判断するもの等）

※ 提出された入札金額内訳書の取扱いについて

ア 入札金額内訳書は返却しません。

また、入札金額内訳書は契約上の権利・義務が生じるものではありません。

イ 入札金額内訳書の差し替え、再提出は認めません。

（再度入札を行う場合） 別途通知します。

書面により入札書を提出する場合は、「一般書留郵便又は簡易書留郵便」により、令和4年2月8日（火）から同月17日（木）10時までの間に、下記に指定する郵便局へ「局留郵便」として到着するように送付してください。

（指定する郵便局）

三重県多気郡明和町斎宮北野 3815-4 明和郵便局

※ 封筒には提出する案件名のほか、次のように記載してください。

指定する郵便局の郵便番号：515-0399

指定する郵便局の住所：三重県多気郡明和町斎宮北野 3815-4

指定する郵便局：明和郵便局留め

受取人：斎宮歴史博物館 総務課

案件名：令和3～6年度 斎宮歴史博物館清掃業務委託 入札書在中

※ 入札書には入札価格並びに入札者の住所及び氏名（法人にあっては、法人の所在地、法人名及び代表者名。以下同じです。）を記入してください。なお、入札者が外国業者の場合の記名及び押印は、署名をもって代えることができます。

入札者は、入札書を封筒に入れ封印し、氏名、住所、案件名等を表記してください。

(6) 開札の日時及び場所

日時 令和4年2月17日（木）10時30分

場所 14に記載する所属

※ 入札書を提出された事業者で開札への立ち会いを希望される場合は、14に記載する所属に、開札日の5日前（土日祝日を除きます。）までに連絡してください。

(7) 落札候補者に求める書類提出の締切日時及び場所

落札候補者にあっては、令和4年2月24日（木）12時までに4(2)から(5)までの書類を14に記載する所属へ提出してください。ただし、再度入札を行った場合は、別途提出期限を定めます。

また、提出した書類等について、説明をお願いする場合があります。

13 調達システム利用登録申請を担当する所属

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県出納局会計支援課 企画支援班
電話 059-224-2785 F A X 059-224-2784

14 入札・契約に関する事務を担当する所属

〒515-0325 三重県多気郡明和町竹川 503
斎宮歴史博物館 総務課 担当 小林
電話 0596-52-3800 F A X 0596-52-3724

15 Summary

(1) Subject Matter of the Contract:

Cleaning Service of Saiku Historical Museum

(2) Bid Submission Deadline:

Bids submitted by registered mail must be received at the appointed post office between Tuesday, February 8, 2022 and 10:00 A.M. on Thursday, February 17, 2022.

(3) Date and Time for the Open Bidding:

The meeting for the open bidding will begin promptly at 10:30 A.M. on Thursday, February 17, 2022.

(4) Managing Authority:

Saiku Historical Museum

503 Takegawa, Meiwa-cho, Taki-gun, Mie Prefecture, 515-0325, Japan

TEL:0596-52-3800

別記「落札候補者決定基準」

落札者の決定に当たっては、本県にとって最適な事業者を選定するため、入札価格の評価に技術内容の評価を加算する総合評価一般競争入札を採用し、総得点の最も高い入札者を落札候補者とし、当該落札候補者の落札資格確認を行った後落札決定します。

提案書等の評価に当たり、提案内容を公平かつ客観的に評価し、最適な事業者を選定するために、入札価格の評価（価格評価点）及び技術内容の評価（技術評価点…技術要件、企業要件及び全般）の観点で評価します。

1 入札価格の評価

入札価格が調査基準価格以下（入札価格 ≤ 調査基準価格）の場合は、入札価格に対する点数（以下「価格評価点」といいます。）を、全ての入札価格について 200 点（満点）とします。

また、入札価格が調査基準価格を超える場合にあっては、次に示す計算式により算出します。

価格評価点 = $200 \times (\text{評価基準額} - \text{入札価格}) / (\text{評価基準額} - \text{調査基準価格})$

※ 評価基準額とは、価格評価を行うための基準として定めた額です。

※ 入札価格が予定価格を超えた場合は、落札候補者としません。

※ 価格は全て税抜きとします。

2 技術内容の評価

【別表】に基づき提案内容を審査し（聴取を含みます。）、技術評価点を算出します。

3 総合評価の方法及び落札候補者の決定方法

1 及び 2 で評価した「価格評価点」及び「技術評価点」の合計点が最も高い入札者を落札候補者とし、決めます。

4 有効数字

「価格評価点」、「技術評価点」の算出は、小数点以下を切り捨てとします。

5 合計点数の最も高い者が 2 以上あるとき（同点のとき）の対応

(1) 入札者それぞれの「価格評価点」と「技術評価点」が異なる場合

「技術評価点」が高い入札者を落札候補者とし、決めます。

(2) 入札者それぞれの「価格評価点」と「技術評価点」が同じ場合

ア 「技術評価点」のうち、技術要件項目の評価点異なる場合にあっては、技術要件項目の評価点が高い入札者を落札候補者とし、決めます。

イ 技術要件項目の評価点においても同じ場合にあっては、「入札価格」が低い入札者を落札候補者とします。

ウ 技術要件項目の評価点においても同じ場合にあって、さらに「入札価格」が同じ場合にあっては、当該入札者にくじ引きにて落札候補者を決定するものとします。

6 評価項目及び配点方法について

「価格評価点」と「技術評価点」の得点配分は 1 : 1.2 とし、「価格評価点」200 点、「技術評価点」240 点の計 440 点満点とします。

評価項目毎の点数配分は【別表】のとおりです。

7 低入札価格調査制度について

調査基準価格に満たない額による入札が行われ、その者が落札候補者となった場合は、落札の決定を保留し、低入札価格調査の実施後に落札者を決定します。

なお、その者が失格となった場合には、次順位者（次順位の落札候補者が低入札価格調査対象入札者の場合に限り、）へ同様の調査を実施するものとします。

【別表】

評価区分	評価項目		評価点	
	大項目	中項目	大項目	中項目
価格評価	価格要件	調査基準価格との比較	200	200
技術評価	技術要件	研修体制	164	48
		履行体制及び品質保証取組		80
		苦情処理		10
		検査体制		14
		顧客満足度向上への取組		12
	企業要件	契約実績	40	10
		従業員の雇用		10
		次世代育成支援活動		10
		地域社会貢献活動		10
	全般	業務の取組姿勢	36	36
合 計			440	440

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
